

会社概要

会 社 名 株式会社ヤマダホールディングス
本社所在地 〒370-0841 群馬県高崎市栄町1番1号
創 業 1973年4月
設 立 1983年9月
資 本 金 711億円
従 業 員 数 連結25,526名
*平均臨時雇用者数を除く

株式の状況

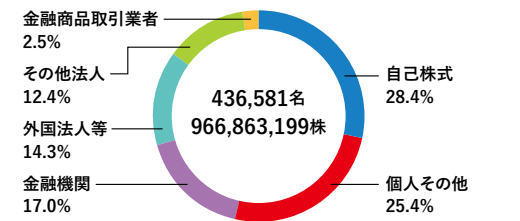
発行可能株式総数..... 2,000,000,000株
発行済株式の総.....966,863,199株
株主数.....436,581名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	78,953	11.41
株式会社テックプランニング	65,327	9.44
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	29,061	4.20
山田 昇	28,924	4.18
ソフトバンク株式会社	24,200	3.50
株式会社群馬銀行	12,000	1.73
JPモルガン証券株式会社	10,855	1.57
ジェービー モルガン チェース バンク 385781	7,988	1.15
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	7,782	1.12
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ어 505234	7,443	1.08

(注)1. 当社は、自己株式を274,595千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口が保有する当社株式1,478千株は、自己株式には含めておりません。
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別所有株式数分布状況



株主様ご優待制度についての情報はこちらから >>
<https://www.yamada-holdings.jp/ir/yutai.html>



株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
基 準 日	3月31日
単 元 株 式 数	100株
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お 取 扱 窓 口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、お取引引きの証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取り扱い店にてお取り次ぎいたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問い合わせください。
専 用 ホ ー ム ペ ー ジ	https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/ 「株式に関するお手続き」で一部届出用紙の出力ができます。
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お 問 合 せ 先	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
お 取 扱 店	みずほ信託銀行株式会社※ 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行株式会社※ 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
公 告 方 法	電子公告 当社は公告を下記ホームページに記載しております。 https://www.yamada-holdings.jp/

第47期

株主通信

2023年4月1日から2024年3月31日まで
株式会社ヤマダホールディングス

くらしをシアワセにする、ぜんぶ。



株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日頃より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

当社グループは“くらしまるごと”のコンセプトのもと、家電を軸とした快適な住空間の提供を目指す「生活基盤産業としての新しい業態」として、これまでにない新しいマーケットの創出に取り組んでいます。

2024年3月期は、コロナ禍からの正常化が本格化し、景気は緩やかに回復する一方で、エネルギー資源や原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、消費者を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続きました。そうしたなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けた体制を構築すべく、重点施策の実行への取り組みを推進しています。

ヤマダは2024年3月期に50周年を迎えました。経営理念に掲げる「創造と挑戦」「感謝と信頼」の想いはそのままに、次の50年に向けた持続的な企業の成長と発展のために常にイノベーションを発揮し、みなさまの暮らしのすべてを満たすヤマダであり続けます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長 兼 社長 CEO
山田 昇

事業の概況

新型コロナウイルス感染症が一段落し、人流の回復と経済の正常化が進む中で、消費支出はレジャー・サービス等が中心となり、家電小売業界では来店客数が減少傾向となりました。記録的猛暑や暖冬等で、季節家電の需要が大きく変動する一方で、インバウンド需要が回復。省エネを意識した高付加価値商品、時短家電や理美容器具等は堅調に推移しました。

こうした市況を背景に、当社グループは成長戦略として、「店舗開発の積極的推進」「Eコマースの強化推進」「SPA商品の積極的開発」「各事業会社別 課題の目標設定で目標達成を図る」などの重点施策の実行で、増収増益体制の構築に取り組んでまいりました。

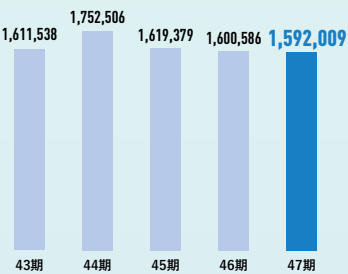
当連結会計年度の業績は、売上高は前年同期比0.5%減の1兆5,920億9百万円、営業利益は前年同期比5.8%減の414億89百万円、経常利益は前年同期比6.0%減の470億37百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比24.4%減の240億55百万円となりました。要因となったのは、①物価高・実質賃金低下・可処分所得減少に伴う消費者の生活防衛意識の高まりで、家電などの耐久消費財の需要が減少②巣ごもり需要の反動減③レジャー・サービスへの消費志向のシフトと家電量販店への来店客数減少④暖冬による季節家電の売上不振⑤住宅事業の販売・利益向上のための営業拠点統廃合等で一時的な販売機会ロスの発生、営業人員拡充と広告投資による販管費の上昇⑥海外事業の売上・シェア向上のための大幅な店舗改装や広告投資の先行的費用の発生⑦令和6年能登半島地震など自然災害による損失計上等でした。

業績改善の強化に向けて推進している積極的な店舗開発によるシェア・売上の向上、セルアウト管理に基づく適切な在庫管理及び粗利・商談利益の確保については着実に成果を上げており、事業成長に向けたこれらの改革には来期以降も継続して取り組んでまいります。

▶ 連結決算ハイライト

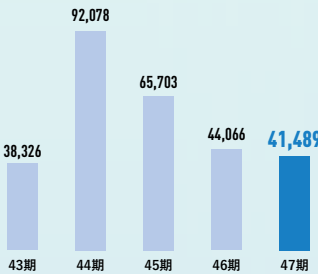
■ 売上高

[単位:百万円]



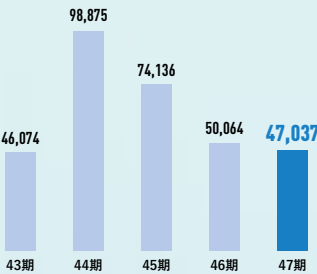
■ 営業利益

[単位:百万円]



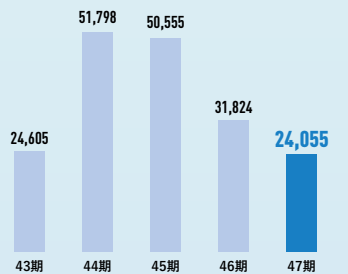
■ 経常利益

[単位:百万円]



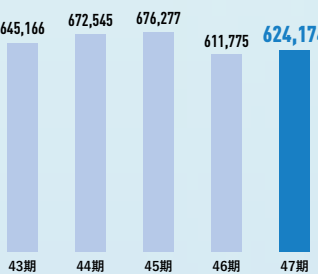
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

[単位:百万円]



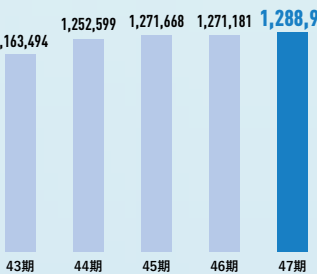
■ 純資産

[単位:百万円]



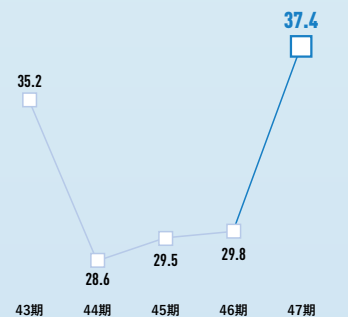
■ 総資産

[単位:百万円]



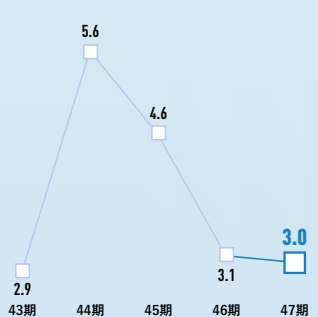
■ 配当性向

[単位:%]



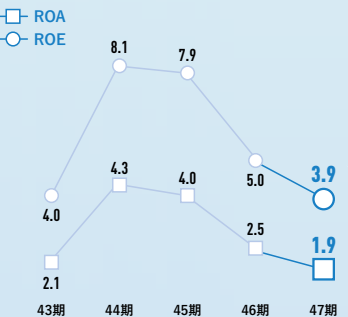
■ 経常利益率

[単位:%]



■ ROA・ROE

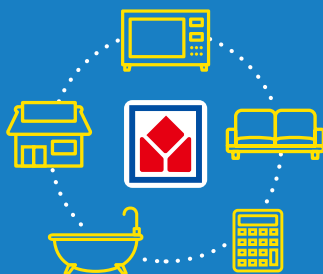
[単位:%]



ヤマダホールディングスの成長戦略

「くらしまるごと戦略」とは

ヤマダホールディングスグループが有する5つのセグメント(デンキ・住建・金融・環境・その他)が双方に連携し、日々を便利に楽しくする家電から暮らしの基盤である住まいまで、お客様の“住”に特化した質の高いサービスを提供することとあわせて、リユース・リサイクルを軸にした循環型社会の構築に取り組むことでサステナブルな未来をカタチにしていくための戦略です。グループのシナジーを存分に発揮して社会インフラとしての価値向上を追い求め、事業成長を担う指針としています。

重点
施策

1

LIFE SELECTをコアとした 業態別エリア「店舗開発」の積極的推進

デンキセグメント

多様化する社会・お客様のニーズにお応えし続けるために、家電を中心に家具・インテリア、リフォーム等、生活に関わるあらゆる商品とサービスを展開する「LIFE SELECT」業態店舗をコアとした店舗ネットワークの構築により、地域全体でのシェア向上が実現しています。ワンストップで何でも揃う体験・体感型店舗は、女性客やファミリー層の来店が増加し店舗効率が向上するなど、「家族」のニーズを満たす地域の中核店舗としての役割を果たしています。また、「LIFE SELECT」業態店舗の拡大に伴い、自社競合する中・小型店舗はスクラップアンドビルドを通じて、商圏やお客様のご要望に応じた様々な業態の店舗を配置しています。

「くらしまるごと」を具現化する、新しいスタイルの提案型店舗。家電はもちろん、ゲーム・おもちゃ、家具・インテリア、リフォームなど、暮らしに関わるあらゆる商品を取り揃えています。

重点
施策

2

「Eコマース」の強化推進

デンキセグメント

▶ ネットと実店舗の融合を実現

Webとリアル融合型店舗として、ヤマダデンキ公式ECサイト「ヤマダウェブコム」で購入した商品の受け取りや配送機能をもつ「YAMADA web.com」店は、展開する29店舗を配送拠点とし、全国にまたがる物流網とエリア店舗としての役割も担っています。商品の店舗受け取りや店舗からの出荷によりラストワンマイルの物流ソリューションとなることで、コスト削減や納期短縮の他、物流・運送業を取り巻く「2024年問題」の解決に貢献しています。

▶ 独自のEコマース事業を展開

ヤマダデンキではリアル店舗の強みを活かした独自のEコマース事業を展開。テレビショッピングやECサイト、ライブコマースなどで紹介する商品を、実際に店舗で見えて触れて体感することができるので安心してご購入いただけます。

テレビショッピング



動画での分かりやすい商品説明提案
自社コールセンターもお買い物サポート

ECサイト

ヤマダウェブコム

 IDC
OTSUKA

TSUKUMO

ヤマダモール

ライブコマース

 ヤマダライブ
YAMADA LIVE SHOPPING

▶ デジタル・DXを駆使したサービスを提供

ヤマダデンキ店舗では、会員アプリを通じてお手持ちのスマートフォンから即座に製品情報や店舗在庫数等が確認できる電子プライス、ご注文商品を24時間好きなタイミングでお受け取りが可能な受取ロッカーを設置するなど、デジタル・DXを駆使して、さらに効率性を高めたサービスを提供しています。

重点
施策

3 「SPA商品」の積極的開発

デンキセグメント

▶ 創業50周年記念モデル



1973年に群馬県前橋市で電気店「ヤマダ電化サービス」として創業、家電や住まいに関する商品などの販売を軸に販路を広げ、おかげさまで2023年に50周年を迎えました。50年間のご愛顧に感謝を込めて、より快適で便利な生活空間をご提案する様々な商品を“創業50周年記念モデル”として販売しています。

シリーズ最大 65V型「FUNAI Fire TV搭載スマートテレビ」

お気に入りのコンテンツが勢ぞろい すべての「観たい」をカンタンに！

ホーム画面からお好みに応じたコンテンツを直感的に選べる快適なエンターテインメント体験を大画面でお楽しみいただけるよう、新たなデザインとウーファーを搭載した F460シリーズ。大画面で迫力のある映像とバスレフスピーカーとの相乗効果で臨場感のある音響を演出します。



コンパクトサイズの 4way全自動ドックを搭載したロボット掃除機「Roborock Q Revo」

モップ洗浄・乾燥・給水・ゴミ収集、すべてが自動

暮らしにフィットするコンパクトなサイズに、自動メンテナンス機能を備えたドックを搭載。吸引と水拭きの掃除ができる一体型で、レーザーセンサーやカメラなど豊富なセンサーと多機能なアプリで卓越した掃除性能を実現することで“充実”を極め、毎日の掃除をグレードアップ。ゆとりのある快適な生活を提供します。



YAMADA×シモンズ オリジナルマットレス 枕のいらない「ノービローマットレス」

今までになかった寝心地の新感覚マットレス

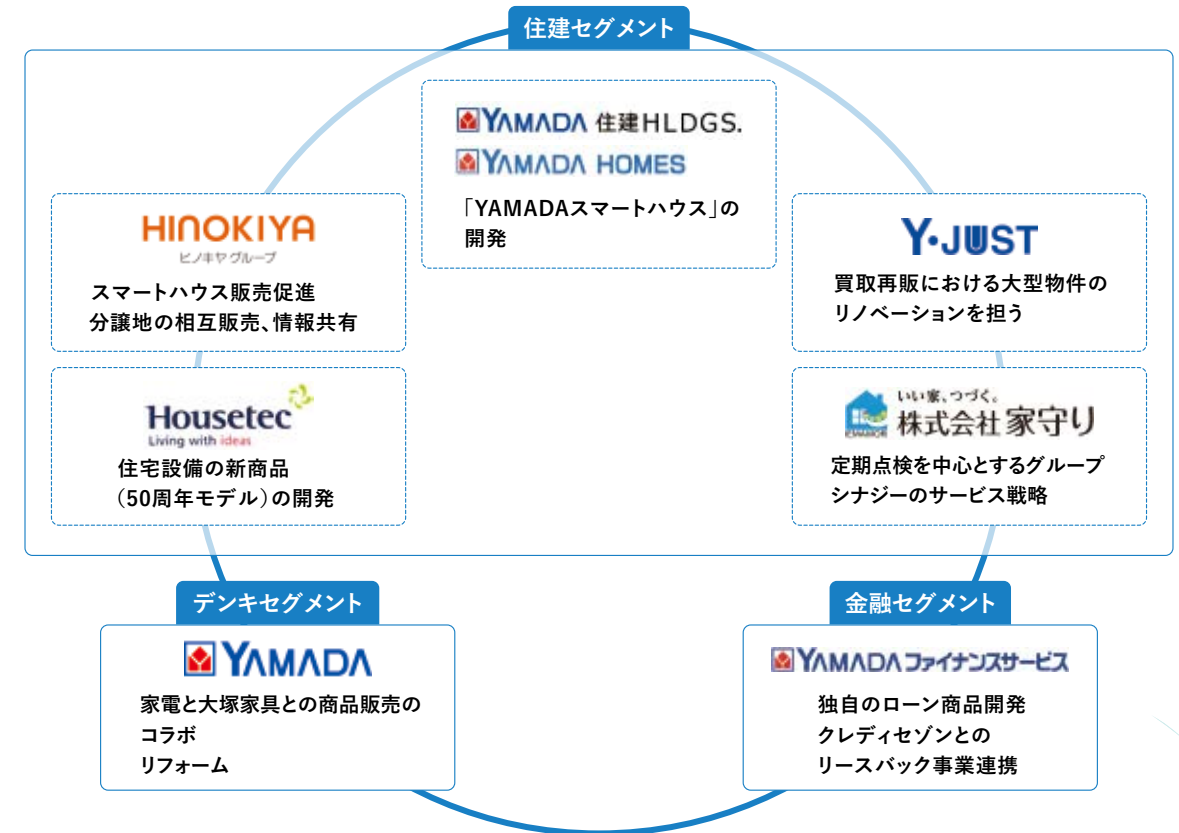
「マットレスは平ら」という常識的な概念を覆す、シモンズとの共同開発により誕生した新感覚マットレス。上体の傾斜や脚の持ち上げなど、横になった時の身体の曲線に寄り添うように配列されたポケットコイルでフィット感が向上、今までになかった寝心地をご体感いただけます。電動ベッドとの相性も良く、頭部の傾斜により枕いらずで快適な時間をお過ごしいただけます。

重点
施策

4 「YAMADAスマートハウス」で完結型くらしまるごと提案強化

住建セグメント

グループシナジーの強化により事業成長を加速





住宅、家電、家具・インテリア、リフォーム、金融、環境など、ヤマダホールディングスグループのシナジーを最大化したYAMADAスマートハウスは「くらしまるごと」環境にやさしい次世代の暮らしを提案します。



「動く蓄電池(EV)」 「太陽光発電システム」 「V2H」を標準装備、「創エネ・蓄エネ・省エネ」で環境に配慮し、かつ災害時にも対応する“自給自足”の生活が実現します。

創エネ

太陽光発電システムでエネルギーを自給自足

電気料金が高騰する昨今、太陽光発電が再び注目を集めています

自分でつくって
「自家消費」
光熱費を削減！



①災害に強い

災害などによる停電時にも、発電可能な日中なら自立運転することで電化製品を利用することができます。

②再生可能エネルギー

自然の力を利用した太陽光発電はエコでクリーン。余った電気は売電することもでき経済的です。

③断熱効果

太陽光パネルが物理的に屋根を太陽光から守ることで高い断熱効果を発揮します。

蓄エネ

エネルギーのロスを減らし効率的に利用する

V2Hの導入で、EVから家への給電や、余った電気をEVに充電することができます



昼間

余剰電力はV2Hを介してEVに充電

※電力会社の電気をEVに充電することも可能です。

夜間

V2Hを介してEVから家に電力を供給

※足りない電力は、電力会社の電気を利用します。

太陽光発電システムとV2Hを利用することでエネルギーを蓄える・使う・戻すサイクルを構築

経済的で
エコ!!

省エネ

ZEH [ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス] 創エネ 省エネ で高効率な住宅を実現

気密・断熱性能に優れた家に高性能省エネ設備を組み合わせ消費エネルギーを削減します

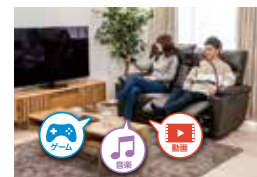
$$\left[\begin{array}{c} \text{断熱} \\ \text{省エネ} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{創エネ} \end{array} \right] \leq 0$$

※暖房設備・冷房設備・換気設備・照明設備・給湯設備のエネルギー消費量をそれぞれ計算し、合計して算出されます。



エンタメ

生活をより便利でスマートにするFire TVリビングで多彩なコンテンツを楽しめる！音声認識リモコンでスマートで快適な操作を実現！



セキュリティ

スマートホームもリビングのテレビからFire TVの「スマートホームダッシュボード」機能を使えば、Alexaに接続したカメラなどのスマートホーム製品を一括表示できます。コンテンツ視聴中にも気になる時に映像を確認することができます、安心です。

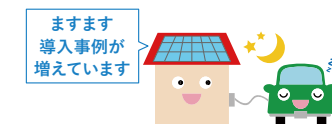


屋外セキュリティにも

EV

動く蓄電池 EV(電気自動車)の活用

EVを利用しない時には昼間の余った電力を蓄え、電化製品への給電を行います



■自動車としてのメリット

環境にやさしい
二酸化炭素などの排気ガスを排出しない
静かでスムーズ
電気モーター駆動のため運転がなめらか
経済的
ガソリン車より燃費(電費)がよくコストが安い

繋がるIoT

スマートに賢く暮らすIoT(HEMS機能付)住宅機器の組み合わせと条件の設定で、こんなことができたらいいのにを実現！



健康

誰もが快適な住まいをヤマダホームズで実現
安全や健康に配慮し、手すりやエレベーターの設置・床段差の解消など住まいの快適提案をいたします。住宅設備から家電まで、豊富な実績のヤマダにお任せ！



住宅ローンもヤマダにお任せ！
20代から持てる
次世代へ住み継ぐ住まい

100年住宅の家づくりに取り組むヤマダホームズだからこそ50年ローン。高品質かつ高性能な住まいをご提供し、それを次の世代へと受け継ぐサポートをします。

5 各事業会社別「課題の目標設定」で 目標達成を図る

金融セグメント

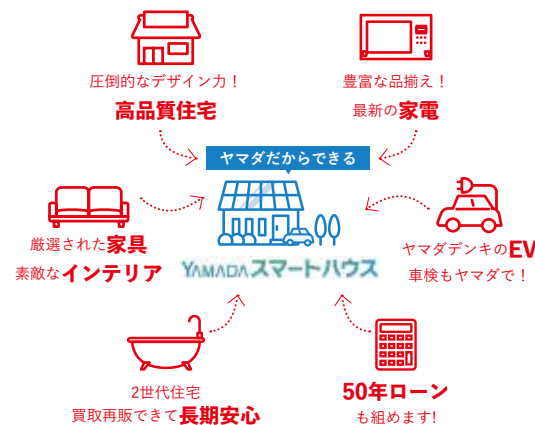
▶ ネット銀行初!「ヤマダNEOBANK住宅ローン」で EVやV2H機器購入費用の組み込みが可能に

「ヤマダNEOBANK住宅ローン^{※1}」は、お客様の新たな住環境を整えるために必要な家具や家電・太陽光パネルの購入費を住宅ローンに組み込むことが可能です。住宅購入時の何かと資金がご入用なタイミングで、お手元資金を利用することなく生活に必要な家具や家電を揃えることができます。家具・家電・太陽光パネルの購入に加え、EVやV2H機器の購入費用^{※2}も住宅ローンに組み込むことができるネット銀行初^{※3}のサービスです。

※1 ヤマダデンキの専用アプリからご利用いただける「NEOBANK 住宅ローン」とは異なり、ヤマダファイナンスサービスが取り扱う対面の住宅ローンが対象となります。

※2 EV はヤマダホールディングスグループでのご購入に限りです。

※3 「ネット銀行」とは、ソニー銀行、auじぶん銀行、PayPay銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、GMOあおぞらネット銀行のことをいいます。保証会社の保証付き以外のプロパー住宅ローンで初めての対応となります(2023年10月時点)。



環境セグメント

▶ 2025年3月期は、将来の成長に向けた投資を積極的に行う

設備投資戦略

1 リユース事業(工場拡大)

工場名	生産	稼働年
CIC 藤岡工場 (既設)	13.2 万台	稼働中
CIC 滋賀工場 (既設)	2.4 万台	稼働中
CIC 山口工場 (新設)	6 万台	2025
CIC 東北工場 (新設)	3.6 万台	検討中

リユース工場2カ所新設計画、
リユース生産の西日本展開

2 リサイクルプラント

廃家電類

工場名	稼働年
東金属太田工場 (増築)	2024
三久茨城工場 (既設)	稼働中
あいづダストセンター坂下事業所 (既設)	稼働中

3 廃棄物焼却発電施設

工場名	稼働年
東金属太田工場 (新設)	2026
あいづダストセンター柳津事業所 (既設)	稼働中

発電能力を備えた焼却施設を
2026年稼働予定

4 管理型埋立処分施設

工場名	稼働年
あいづダストセンター柳津事業所 (既設)	稼働中

既存の管理型最終処分場を
M&Aによりグループ化

サステナビリティの取り組み

▶ CDP「気候変動」において上位評価「A-」を獲得

世界最大の環境データベースを有する非政府組織(NGO)である CDP により公表された「気候変動 2023」において上位評価となる「A-」を獲得しました。環境情報開示のための世界的なシステムを有するCDPが行う調査は、グローバルスタンダードとして広く活用され、今後企業が継続して環境改善の道を歩むうえで重要な役割を担っています。2023年には、136兆米ドル以上の資産を有する740を超える署名金融機関と協働し調査を行い、世界の約23,000社がCDPのプラットフォームを通じて環境情報を開示しています。



▶ ヤマダデンキ 神奈川県内にて「クワイエットアワー」実施店舗拡大へ

感覚過敏のある方に配慮し、一時的に音の重なりや光の刺激を緩和するため店内の環境を調整する取り組み「クワイエットアワー」の定例実施店舗を、神奈川県内のヤマダデンキ18店舗に拡大しました。今後も、音や光で過ごしにくさを感じる方の日常的なお困りごとを解決するとともに、ご来店くださるすべてのお客様が安心して楽しくお買い物いただける環境づくりに努めてまいります。

■ クワイエットアワー実施店舗

<https://www.yamada-holdings.jp/csr/quiethour.html>



TOPIC



2024年5月、家電流通業界に特化した接客AIサービスの創出に向け、avatarin株式会社と業務提携契約を締結しました。ヤマダホールディングスグループの持つ接客スキルを生成AIが学習し、人材育成/開発に活用することで、日本の小売業界が直面する人手不足問題の解決にも寄与します。